

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東  
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 黒澤 秀男  
 問合せ先責任者（役職名） 総務・経理部部长（氏名） 山崎 正彦 (TEL) 048-798-0222  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,407	17.6	123	628.6	125	—	158	—
28年3月期第3四半期	2,046	△20.4	16	△69.8	6	△92.8	1	△98.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第3四半期	5.85		—					
28年3月期第3四半期	0.06		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	2,624	—	654	24.9		
28年3月期	2,622	—	485	18.5		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 654百万円 28年3月期 485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	0.00	0.00	0.00
29年3月期	—	—	0.00	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,638	5.2	243	87.6	242	93.5	256	179.0	9.48	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	27,152,585株	28年3月期	27,152,585株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	53,103株	28年3月期	52,944株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	27,099,630株	28年3月期3Q	27,100,326株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
4. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調にあるものの、為替や原油価格の動向に加え、新興国経済の減速、英国のEU離脱決定や米国新政権への移行により先行き不透明な状況で推移しております。

当社の関係するプラスチック加工業界は、大手メーカーの事業統合・再編の動きが加速し、競争力強化を図ることにより、全体的には設備投資に積極的な動きがある一方で、収益確保に至らず設備投資に前向きに進めない状況も存在します。

このような状況下、当社におきましては、精力的に受注活動を推進した結果、営業面では、インフレーション成形機事業において、汎用フィルム成形機や押出機等の受注が順調に推移しました。ブロー成形機事業においては、自動車部品製作用を中心として大型・小型双方で受注をいただきました。また、生産面では、海外外注生産の改善活動を推進させるとともに、国内仕入先と協力して生産性や品質の向上に努めた結果、懸念材料でありました大型機械のコスト改善につながりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、第2四半期累計期間に売上計上を予定していた大型機械の検収が完了したことから、概ね計画通りの売上高となり、前年同四半期と比べ3億6千万円増加し(前年同四半期比17.6%増)、24億7百万円となりました。利益面につきましては、仕入コスト、外注加工費の低減に加え、設計、加工段階での効率化が進んだ結果、営業利益1億2千3百万円(前年同四半期は営業利益1千6百万円)、経常利益1億2千5百万円(前年同四半期は経常利益6百万円)となり、法人税等調整額の計上を経て、四半期純利益1億5千8百万円(前年同四半期は四半期純利益1百万円)と増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、1,920百万円となりました。これは主に、現金及び預金が41百万円、棚卸資産が235百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が340百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.2%減少し、701百万円となりました。これは主に、投資有価証券が売却等により6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて0.1%増加し、2,624百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2.4%増加し、1,436百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が161百万円増加しましたが、短期借入金が53百万円、前受金が55百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて27.3%減少し、534百万円となりました。これは主に、長期借入金が180百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は前事業年度末に比べて7.8%減少し、1,970百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べて34.9%増加し、654百万円となりました。これは主に、第3四半期純利益158百万円計上したことなどによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成28年11月1日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	664,426	706,360
受取手形及び売掛金	965,036	624,283
たな卸資産	255,831	491,420
その他	25,556	99,025
貸倒引当金	△777	△187
流動資産合計	1,910,073	1,920,902
固定資産		
有形固定資産		
土地	477,453	477,453
その他(純額)	156,240	157,033
有形固定資産合計	633,693	634,486
無形固定資産	15,055	11,325
投資その他の資産		
その他	75,403	68,683
貸倒引当金	△14,226	△13,260
投資その他の資産合計	61,177	55,423
固定資産合計	709,925	701,235
繰延資産	2,981	2,657
資産合計	2,622,980	2,624,796
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,150	679,450
短期借入金	259,620	205,734
前受金	435,900	380,236
未払法人税等	15,915	11,146
製品保証引当金	32,243	35,313
賞与引当金	21,376	7,172
その他	119,459	117,091
流動負債合計	1,402,664	1,436,142
固定負債		
社債	171,400	157,100
長期借入金	460,087	279,256
引当金	16,545	18,480
その他	87,220	79,695
固定負債合計	735,252	534,531
負債合計	2,137,917	1,970,673

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	△1,095,400	△936,748
自己株式	△5,623	△5,636
株主資本合計	363,309	521,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,437	983
土地再評価差額金	131,191	131,191
評価・換算差額等合計	121,753	132,174
純資産合計	485,062	654,122
負債純資産合計	2,622,980	2,624,796

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,046,701	2,407,555
売上原価	1,564,179	1,712,485
売上総利益	482,521	695,070
販売費及び一般管理費	465,597	571,760
営業利益	16,923	123,309
営業外収益		
受取利息	44	2
物品売却益	529	1,215
受取地代家賃	720	3,960
為替差益	1,468	2,996
その他	2,222	879
営業外収益合計	4,985	9,053
営業外費用		
支払利息	14,393	5,157
その他	1,094	1,763
営業外費用合計	15,487	6,920
経常利益	6,421	125,442
特別損失		
固定資産除却損	271	1,788
特別損失合計	271	1,788
税引前四半期純利益	6,150	123,654
法人税、住民税及び事業税	4,536	16,157
法人税等調整額	—	△51,154
法人税等合計	4,536	△34,997
四半期純利益	1,613	158,652

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

#### 1. 本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

#### 2. 本制度の概要

本制度は、「プラコー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

今後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

3. 本信託の概要

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 信託の目的   | 持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理により得た収益の受益者への<br>給付   |
| (2) 委託者     | 当社   |
| (3) 受託者     | みずほ信託銀行株式会社<br>みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、<br>資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。 |
| (4) 受益者     | 受益者適格要件を充足する持株会会員  |
| (5) 信託設定日   | 平成29年2月24日(予定)   |
| (6) 信託の期間   | 平成29年2月24日～平成34年3月10日(予定)  |
| (7) 取得する株式  | 当社普通株式   |
| (8) 取得価額の総額 | 94百万円(予定)  |
| (9) 株式取得期間  | 平成29年2月24日～平成29年5月31日(予定)  |
| (10) 株式取得方法 | 取引所市場より取得  |

## 4. 補足情報

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### 1 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	1,398,997	14.4
ブロー成形機事業	591,896	△30.7
リサイクル装置事業	24,510	△50.0
合 計	2,015,403	△5.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	1,350,221	16.5	905,876	8.1
ブロー成形機事業	830,085	△20.2	888,000	△8.7
リサイクル装置事業	24,830	△34.7	2,970	△90.9
合 計	2,205,136	△1.4	1,796,846	△2.5

#### 3 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	1,069,679	22.6
ブロー成形機事業	870,656	14.6
リサイクル装置事業	24,510	△50.0
メンテナンス事業	442,709	21.2
合 計	2,407,555	17.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。